

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	49,971,555,632	
一般管理費	936,808,599	
財務費用	53,080,730	
雑損	4,703,104	
臨時損失	88,652,817	
法人税、住民税及び事業税	12,074,500	51,066,875,382
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 50,805,909	
政府関係受託収入	△ 1,241,401,591	
民間等受託収入	△ 3,527,148,790	
寄附金収益	△ 43,918,877	
資産見返寄附金戻入	△ 242,562,430	
財務収益	△ 1,314,535	
雑益	△ 838,491,770	
臨時利益	△ 18,481,718	△ 5,964,125,620
業務費用合計		45,102,749,762
II 損益外減価償却相当額		
		8,643,117,741
III 損益外利息費用相当額		
		526,617
IV 損益外除売却差額相当額		
		14,929,444
V 引当外賞与見積額		
		28,154,535
VI 引当外退職給付増加見積額		
		△ 38,206,488
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	103,155,944	
政府出資等の機会費用	0	103,155,944
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 12,074,500
IX 行政サービス実施コスト		
		53,842,353,055

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は6,902,769円であります。